

地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定状況

平成29年12月末現在として、1月15日までに都道府県から報告を受けた認定状況は次のとおり

- ・ 事業件数：200件（内訳 移転型事業19件、拡充型事業181件）
- ・ 雇用創出人数：9,904人（内訳 移転型事業439人、拡充型事業9,465人）

参 考

地域再生計画の認定状況（地方活力向上地域特定業務施設整備事業を記載したもの）

- ・ これまでに、全国で44道府県51計画を認定
- ・ 認定を受けた各道府県の地域再生計画における目標値の合計は次のとおり

【事業件数】1,403件（内訳：移転型事業280件、拡充型事業1,123件） 【雇用創出人数】11,560人

第33回（平成27年10月2日認定）	21道府県24計画	北海道、宮城県、千葉県、富山県、石川県、福井県、岐阜県(4計画)、三重県、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、福岡県、大分県、宮崎県
第34回（平成27年11月27日認定）	12府県15計画	青森県、山形県、茨城県、新潟県(3計画)、山梨県、長野県、静岡県(2計画)、愛知県、京都府、高知県、長崎県、熊本県
第36回（平成28年3月15日認定）	11県11計画	秋田県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、静岡県、滋賀県、奈良県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県
第37回（平成28年6月17日認定）	1県1計画	岩手県

※ 未認定自治体・・・3都県(東京都、神奈川県、沖縄県)